

大学の研究成果を地域へ還元： ICTを用いた認知症早期発見プログラムの推進

木下 彩栄 ●京都大学 大学院医学研究科 人間健康科学系専攻 教授

図1 申請者が過去9年取り組んでいる地域連携プログラム



要旨

認知症の早期発見は本邦において喫緊の課題である。しかしながら、地域を挙げての取り組みはまだ十分とは言えない。申請者らは、特に都市部における認知症の早期発見のために、過去9年間にわたり地域住民と共同で認知症早期発見プログラムを推進してきた。このプログラムの特徴は、大学での研究成果をいち早く住民に還元するというものである。

これまで行ってきたプログラム内容においては、ICTを用いた様々な成果を提供し、病院への受診に結びつけてきた。また実際に医師である申請者や共同研究を行っている看護師が出向き、住民の相談を受けてきた。今年度はCOVID-19の影響で大がかりな相談会が開催できなかったため、住民のニーズを汲み取って、小規模な勉強会を開催し、さらにタブレットを用いた遠隔健康指導についての指導を行った。今後も楽しみながら参加できる住民主体の取り組みを継続支援したい。

1. 背景と目的

本邦では、高齢化が進み、昨今、都市部における高齢者世帯の急増は大きな問題になってきている。都市部の高齢者は、マンション等に住み、ともすれば孤立しがちであることが指摘されている。さらに、高齢化により認知症患者数は、2025年に700万人に達すると推計されており、こうした都市部において、要介護の最大要因である認知症の発見が遅れることが懸念されている。

申請者が継続して関わっている京都市下京区は、京都市随一の繁華街に位置している。同区の自治会関係者と危機感を共有した申請者は、過去9年間にわたり、「認知症早期発見あんしん相談会」を行ってきた。本申請において、この取り組みをより強固にし、大学の研究成果をいち早く地域に還元し、実践することで認知症の早期発見につなげたい。

2. 活動の方法

1) 最新のICTを用いた研究成果を活用

具体的には、これまでに大学の研究成果を地域で活用し、地域住民の方が気軽に相談できるようなネットワークを構築してきた。これまで、本学科では、図1に示すように、ICTを使用して認知症患者の早期発見に役立つプログラムを開発してきた。

たとえば、①タブレットを使って日常家電製品の使用能力を調べて早期から生活障害を検出、②バーチャルリアリティを活用した疑似買い物テストで、買い物能力を評価、③「言秤(ことばかり)」という語彙力測定装置にて、認知症の早期に低下するとされる語彙力の低下を検出、などである。これらの研究は、医師、



写真2 申請者らが取り組んでいる遠隔支援

看護師、作業療法士、言語研究者と多職種が共同で行ってきており、既にいくつか学会発表及び論文発表も行っている。

2) コロナ禍における地域住民のニーズ

助成をいただいた2020年度は、申請当初考えてもいなかったCOVID-19の感染という事態に見舞われた。そこで地域の自治体の方と相談し、通常通りに地域住民を多数集めての相談会は中止し、小規模な勉強会を行うこととした。特に、高齢者や認知機能の低下が懸念される方を中心に、勉強会を開催することとした。また、写真1のように、遠隔支援に対する指導も行った。

勉強会では、写真3のように、新型コロナウイルスについて説明し、パンフレットを配布して手洗いの重要性について説明した。さらに、手洗いチェッカーを使用して、実際に手洗いのあと洗い残しがあるかどうかを体験していただいた(写真4)。

3. 現状の成果・考察 【学習会開催】

本年は、大規模な物忘れ相談会の開催が困難となったため、感染対策を行い、小規模な勉強会を複数回行うこととした。特に、高齢者や認知機能の低下が懸念される方を

中心に「新型コロナウイルスの勉強会」「手洗い指導のための学習会」、また外出の機会減少による筋力低下が懸念されるため、「セラバンドを用いた筋力アップのためのトレーニング会」を開催した。また、写真2のように申請者らが以前から行っているタブレットを使った遠隔支援の技術指導も行った。

4. 今後の展望

今年度はCOVID-19の影響もあり、変則的な活動となったが、大学の研究成果を取り入れながらも、顔の見える「つながり」を大切にして継続したいと考えている。さらに幅広い地域へ広げ、簡便なICT機器を用いて気軽に相談できるネットワークを構築していくことで、本邦における認知症の早期発見に貢献することができると思う。



写真3 勉強会で使用したプリント



写真4 手洗いチェッカー体験